

## 第1章 能代市の概要

### 1 市の概況

能代市は、秋田県北西部に位置し、東は北秋田市・上小阿仁村、西は日本海、南は三種町、北は八峰町・藤里町に接しています。また県都秋田市には60km～80kmの圏内にあります。

東北地方を縦断する奥羽山脈に源を発する一級河川米代川が市域の中央を東西に流れ日本海に注ぎます。下流部には能代平野が広がり、その両側は、広大な台地が広がり大部分が農地として活用されています。また東南部は、房住山を主体になだらかな丘陵地となっています。西部は、日本海に沿って南北に砂丘が連なり、湖沼が点在しています。

気候は、四季の移り変わりが明瞭です。対馬暖流の影響により、年間の平均気温は10度前後と温暖ですが、冬は低温で日本海側特有の北西の強い季節風が吹き、降雪日数は平均70日程度あります。

面積は426.74km<sup>2</sup>（東西約30km、南北約35km）で、秋田県の面積の3.7%を占めています。地目別では、山林・原野が26.4%（約113km<sup>2</sup>）、農用地が20.2%（約86km<sup>2</sup>）で、宅地は4.1%（約17km<sup>2</sup>）となっています。

母なる米代川で固く結ばれた能代市と二ツ井町は、地域の生き残りをかける強い意志をもって合併し、平成18年3月21日に新しい能代市が誕生しました。

これまで、先人のたゆまぬ努力によって、個性と伝統ある文化や風習が培われ、更には地域の活力につながる社会基盤も着実に築かれてきました。

世界自然遺産白神山地と、それに連なる山々、今に受け継がれる風の松原、桜と紅葉が美しいきみまち阪公園、夕日を鮮やかに映し出す日本海は、地域の誇れる宝です。

高速道路の整備が進み、インターチェンジが相次いで開通しました。エネルギー港湾として発展してきた能代港は、秋田県北部に展開するエコタウン構想と相まって、リサイクル関連貨物を取り扱う拠点港【リサイクルポート】として期待が高まっています。

平成20年3月には能代市総合計画が策定されました。能代市民の“和”、環境で活力を生み出す“環”、未来へつながる“輪”による、「“わ”のまち能代」を新市の将来像に掲げ、対話を大切にし、ともに汗して、新しい能代を築くため、各種政策・施策を展開しています。

## 2 本市の地区と人口重心

図 1-1 本市の地図及び地区区分、人口重心<sup>1</sup>



本白書では、本庁地区、榊地区、向能代地区、扇淵地区、檜山地区、鶴形地区、浅内地区、常盤地区、二ツ井地区、富根地区の10地区に区分して、施設等の整理を行います。

平成22年度国勢調査<sup>2</sup>人口により算定された本市の人口重心は、扇淵地区の第五小学校近くの米代川付近にあります。

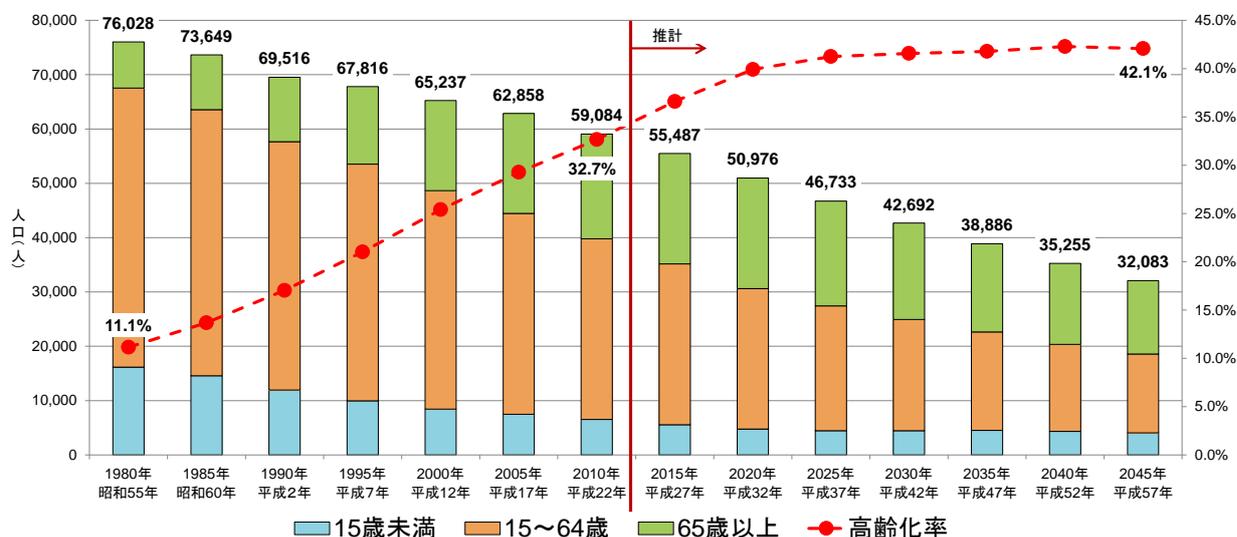
<sup>1</sup> 人口重心とは、人口の1人1人が同じ重さを持つと仮定して、その地域の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいいます。

<sup>2</sup> 国勢調査とは、5年ごとに日本に住んでいる全ての人及び世帯を対象として実施される国の統計調査です。

### 3 人口動向

#### (1) 能代市全体の人口の推移と推計

図 1-2 能代市全体の人口推移



国勢調査に基づく人口の推移は、昭和55年に76,028人を記録して以降減少し、平成22年には59,084人と30年間で16,944人減少(▲22.3%)しています。

また、年齢区別の人口構成割合をみると、年少人口(0~14歳)は、昭和55年に人口の21.3%(16,172人)を占めていましたが、平成22年には11.1%(6,545人)に減少しています。老年人口(65歳以上)は、昭和55年に人口の11.1%(8,476人)を占めていましたが、平成22年には32.7%(19,302人)に増加しています。

さらに、能代市人口ビジョン<sup>3</sup>における人口の将来展望によると、人口減少対策の各種施策を講じた上で、平成57年の人口は32,083人、人口構成割合では年少人口は12.7%(4,070人)、老年人口は42.1%(13,501人)になると推計されています。

全国的に人口が減少し、少子高齢化が進んでいますが、本市においても同様であることを示しています。

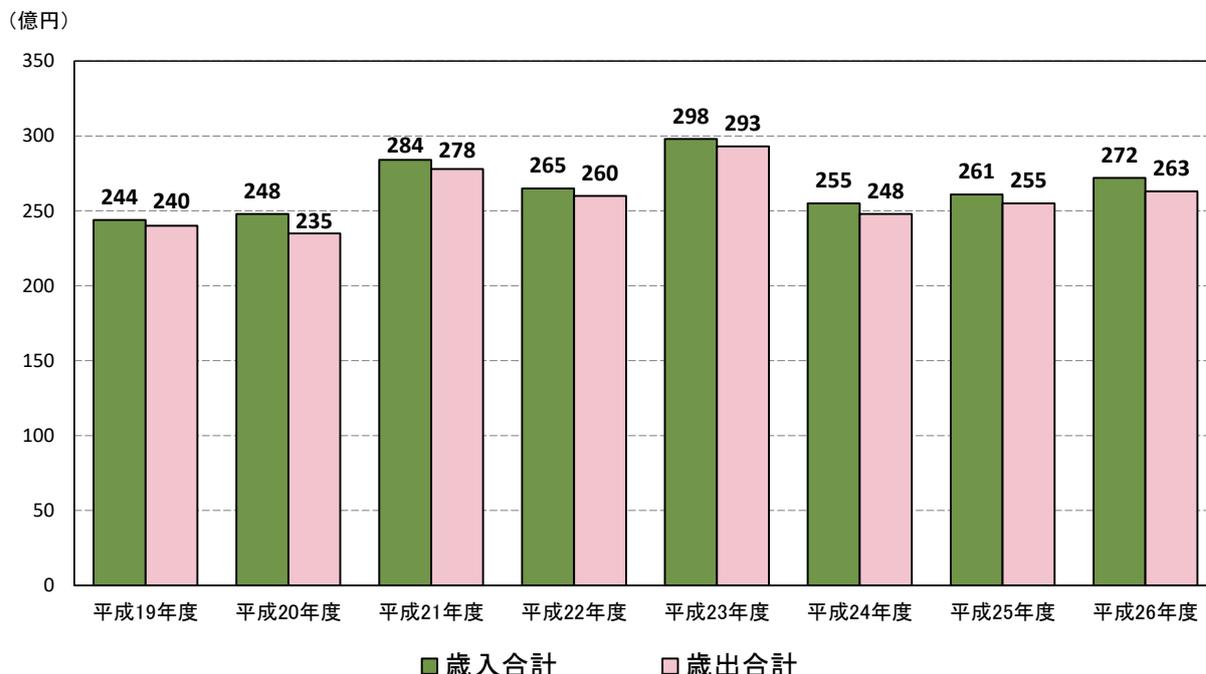
※本頁の人口のうち、平成22年度以前の人口は国勢調査に基づく人口を、平成27年度以降の人口は能代市人口ビジョンの推計人口を用いています。

<sup>3</sup> 能代市人口ビジョンとは、地方創生の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎となるものです。市の人口の現状と将来推計の分析等を行い、市が目指す将来の方向や目標人口を示しています。

## 4 財政状況

### (1) 財政規模

図 1-3 普通会計歳入・歳出の推移



本市の普通会計<sup>4</sup>の財政状況の推移をみると、歳入歳出ともに同じような傾向がみられます。

主な、増減の要因は、21年度は、定額給付金交付金や小学校建設事業費（第四小学校、二ツ井小学校）等により、前年度に比較して43億円（18.3%）の増加となっています。

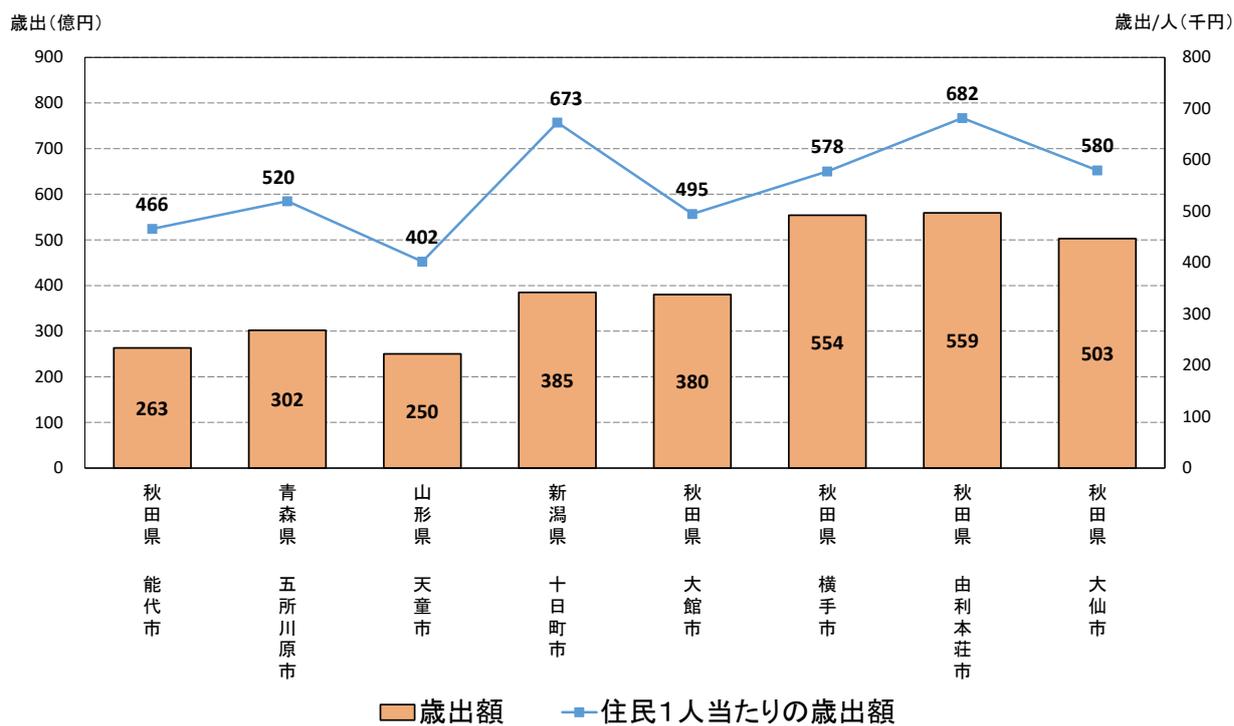
23年度は、市営住吉町住宅建替事業費、秋田米総合支援対策事業費補助金（あきた白神農業協同組合カントリーエレベーター）、全天候型陸上競技場整備事業費等により、前年度と比較して33億円（12.8%）の増加となっています。

25年度は、道路改良事業費（交付金）、公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業費（中央公民館、二ツ井町庁舎、小中学校へ太陽光発電設備等の設置）等の増により、前年度と比較して7億円（2.9%）の増加となっています。

26年度は、市営松山町住宅建替事業費、高齢者ふれあい交流施設整備事業費等の増により、前年度と比較して8億円（3.2%）の増加となっています。

<sup>4</sup> 普通会計とは、一般会計を中心とした会計のことで、地方公共団体の会計のうち公営事業会計を除く会計をいいます。

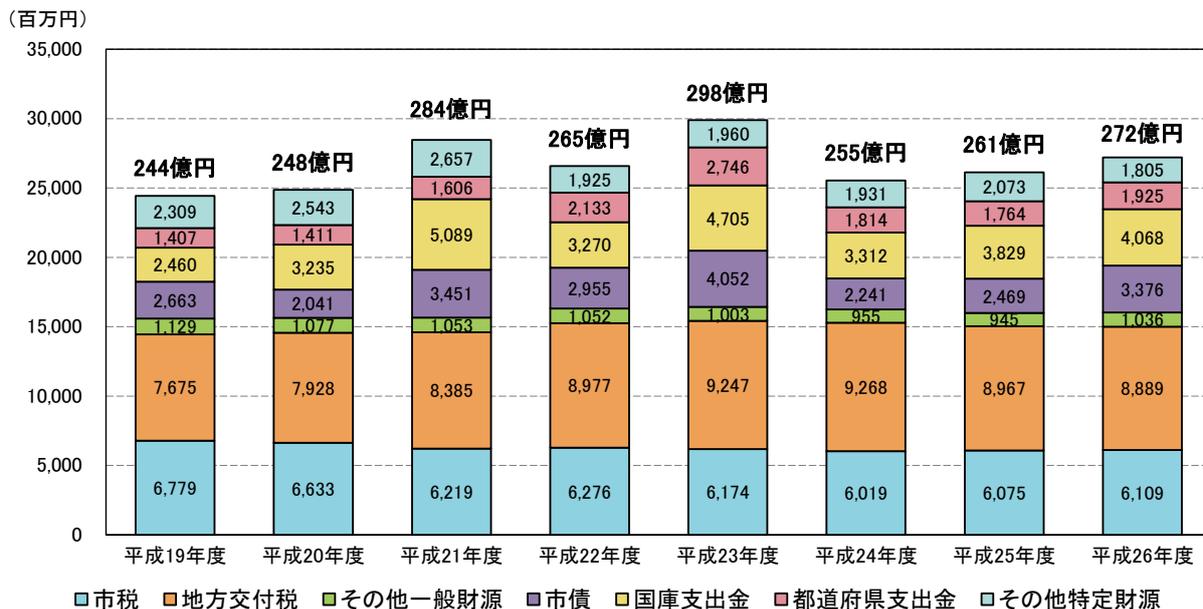
図 1-4 類似・近隣自治体の普通会計歳出決算額(平成 26 年度)



本市の普通会計における住民1人当たりの歳出額は46万6千円となり、類似・近隣自治体と比較すると、本市の歳出額が小さくなっています。

## (2) 歳入

図 1-5 普通会計歳入の推移



本市の平成26年度の普通会計の歳入は272億円です。その内訳は、地方交付税が88億円で最も多く約3割を占め、次いで市税が61億円、国庫支出金の40億円となっています。

歳入の推移をみると、平成19年度には244億円でしたが、その後、平成23年度には298億円に達しています。

市税は、60億円台で推移しており、その内訳は図1-6のとおりです。

地方交付税は、平成24年度まで増加し、その後減少傾向にあります。

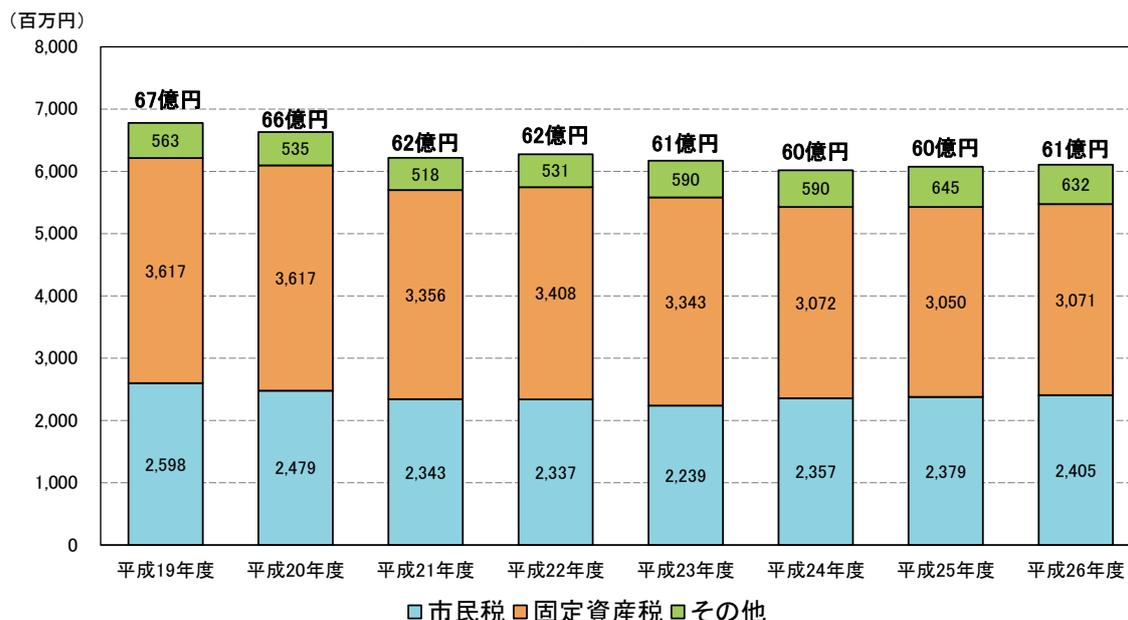
その他一般財源は、地方譲与税や地方特例交付金等が含まれており、近年横ばい傾向にあります。

市債は、年度によって幅がありますが、平成26年度は前年度より増加しています。

国庫支出金及び都道府県支出金も、年度によって幅がありますが、平成26年度は共に前年度より増加しています。

その他特定財源には、繰入金や寄附金等が含まれており、平成26年度は前年度より減少しています。

図 1-6 市税収入の推移

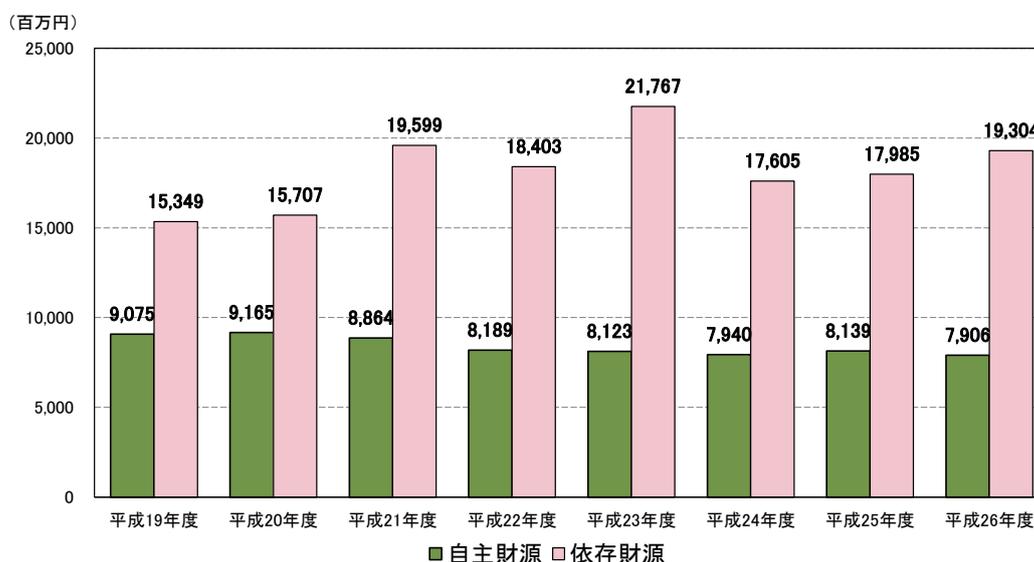


市税収入は、平成19年度の67億円から減少傾向にあり、平成21年度以降はほぼ横ばいで推移しています。

市民税収入は、国の施策や、企業業績、個人所得の状況により左右される税であり、ほぼ横ばいで推移していますが年度によって多少の振り幅があります。

固定資産税収入は、一般的に比較的安定した収入を得ることができる税ですが、平成20年度以降、減少傾向が続いています。

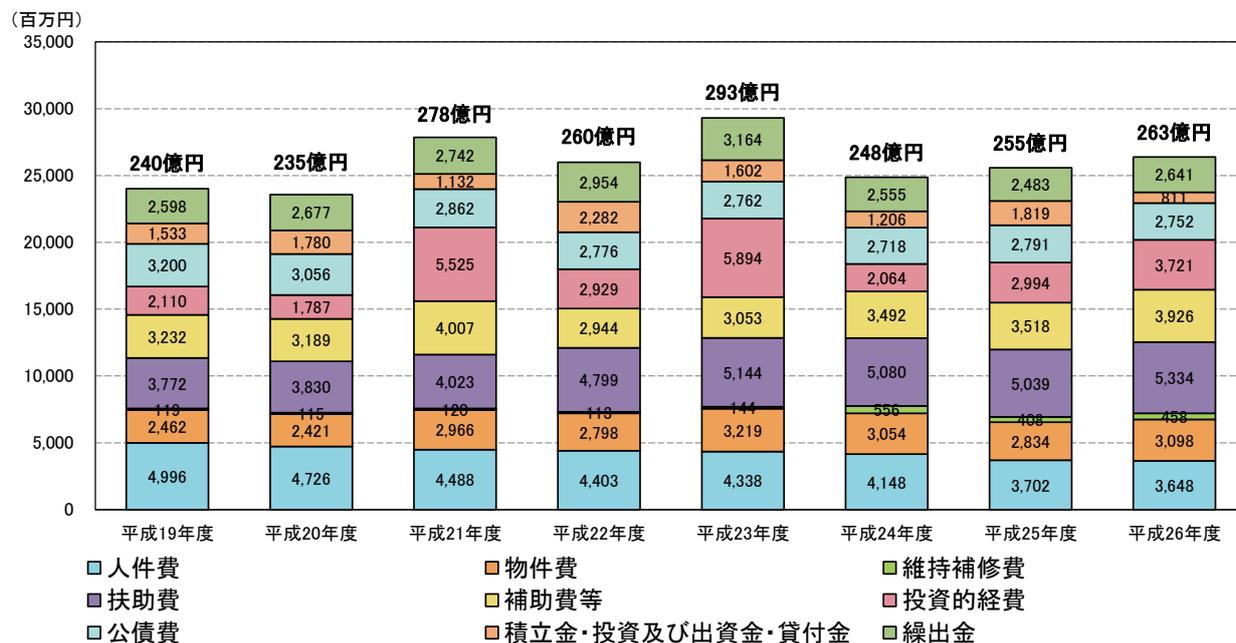
図 1-7 自主財源・依存財源の推移



市税収入等の本市自ら徴収する収入である自主財源の推移をみると、平成19年度は90億円でしたが、年々減少傾向で推移し平成22年度から横ばい傾向となり、平成26年度は79億円となっています。一方、地方交付税等の国等から受け入れる収入である依存財源は、平成26年度には193億円まで増加しており、自主・依存財源の比率では、自主財源29.1%に対し依存財源の占める割合は70.9%に達しています。

## (3) 歳出

図 1-8 普通会計歳出の推移



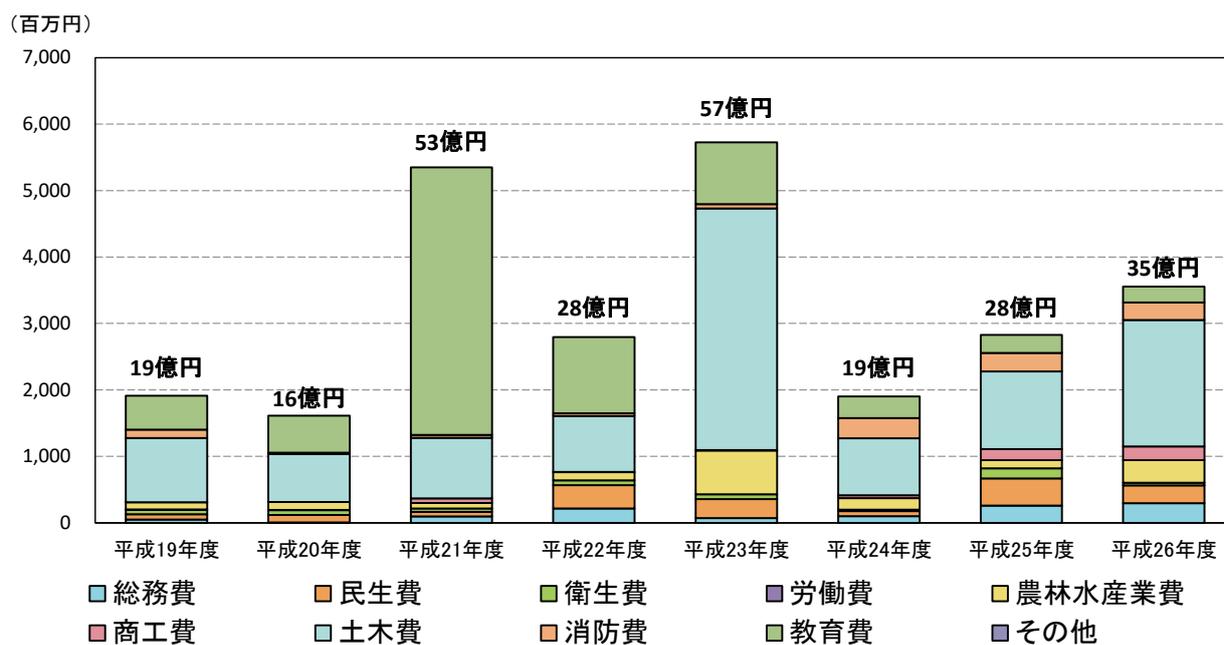
本市の平成26年度の普通会計の歳出は263億円です。その内訳は、扶助費<sup>5</sup>が53億円で最も多く約2割を占めており、次いで補助費等が39億円、投資的経費<sup>6</sup>が37億円となっています。

歳出の推移をみると義務的経費のうち人件費は人員削減等の影響により減少しているものの、扶助費は国の施策等の増大により、年々増加傾向にあります。投資的経費は、年度によって幅がありますが、平成26年度は前年度より増加しています。公債費は年々減少傾向で推移している中、平成22年度から横ばい傾向になっています。積立金・投資及び出資金・貸付金は、平成26年度には8億円となっており、前年度より減少しています。その他の歳出については、ほぼ横ばいで推移しています。

<sup>5</sup> 扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費のことです。

<sup>6</sup> 投資的経費とは、その経費の支出の効果が単年度又は短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるものです。

図 1-9 投資的経費(普通建設事業費)の推移

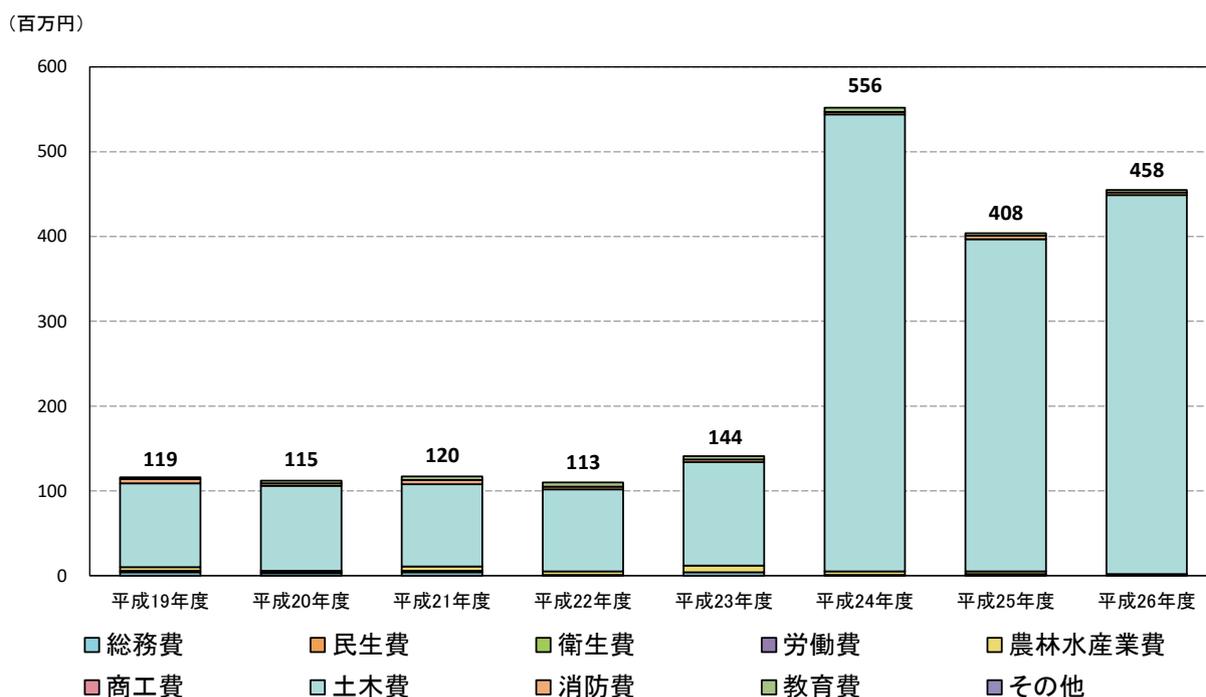


※図 1-9 で対象としている費用は、普通会計の投資的経費決算額のうち、災害復旧事業費を除く普通建設事業費に含まれる補助事業費と単独事業費との合算値となります。

投資的経費(普通建設事業費)は、過去8年平均で約32億円(各年16~57億円程度)で、学校施設等の教育費と道路、橋梁等の土木費が7割程度を占めています。

平成21年度は、小学校建設事業費(第四小学校、二ツ井小学校)等により、教育費が増加しており、平成23年度は、市営住吉町住宅建替事業費等により、土木費が増加しています。

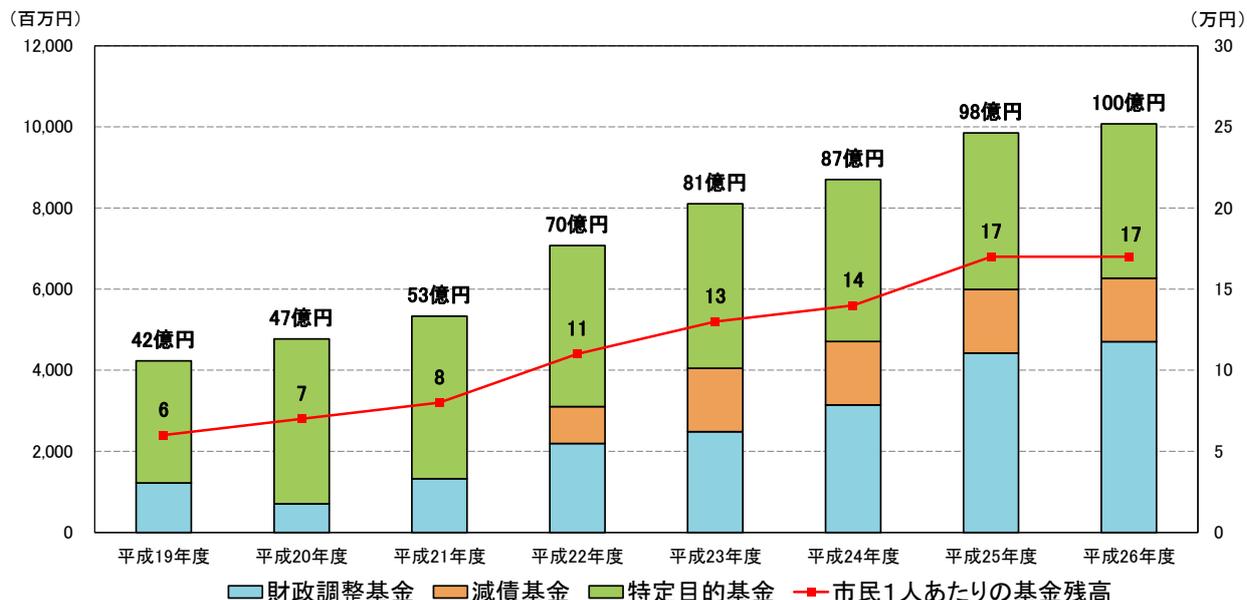
図 1-10 維持補修費の推移



維持補修費は、平成24年度以降増加しています。これは、従来、物件費で処理していた除雪費用の一部を、県の指導により平成24年度から維持補修費として処理しているためです。除雪費用を除いた維持補修費は、平成24年度が141百万円、平成25年度が156百万円、平成26年度が、158百万円となっています。

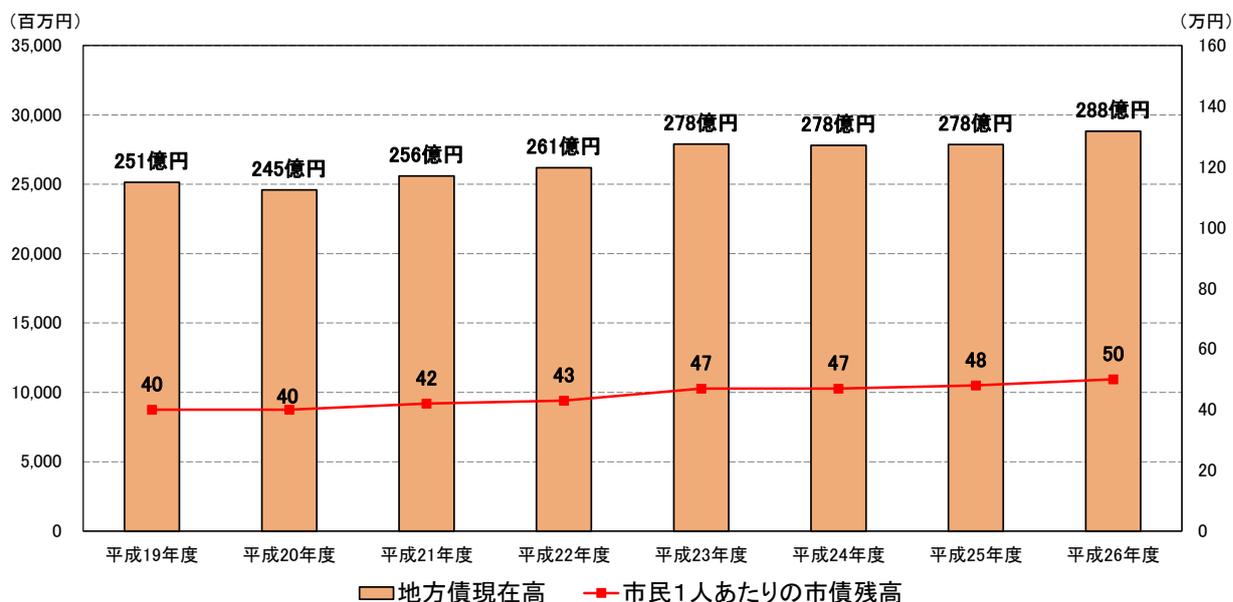
## (4) 基金・市債残高の推移

図 1-11 基金残高の推移



基金残高は、普通交付税の合併算定替えの影響による増加や、職員数減に伴う人件費支出の減少等の要因により、年々増加傾向となっています。平成19年度の42億円から、平成26年度には100億円まで増加し、市民1人当たりの基金残高は17万円となっています。

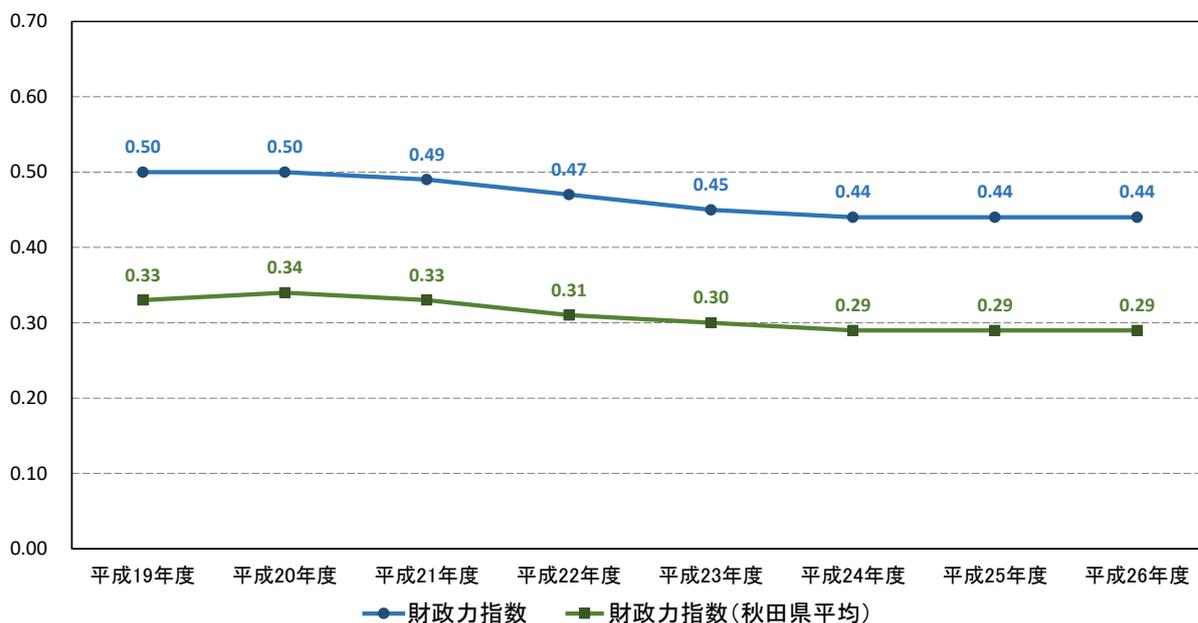
図 1-12 市債残高の推移



普通会計の市債残高推移をみると、平成19年度は251億円でしたが、平成20年度には245億円に減少しました。平成21年度以降は増加傾向となり、平成26年度の市債残高は288億円となり、市民1人当たりの市債残高は50万円となっています。

## (5) 財政指標の状況

図 1-13 財政力指数の推移

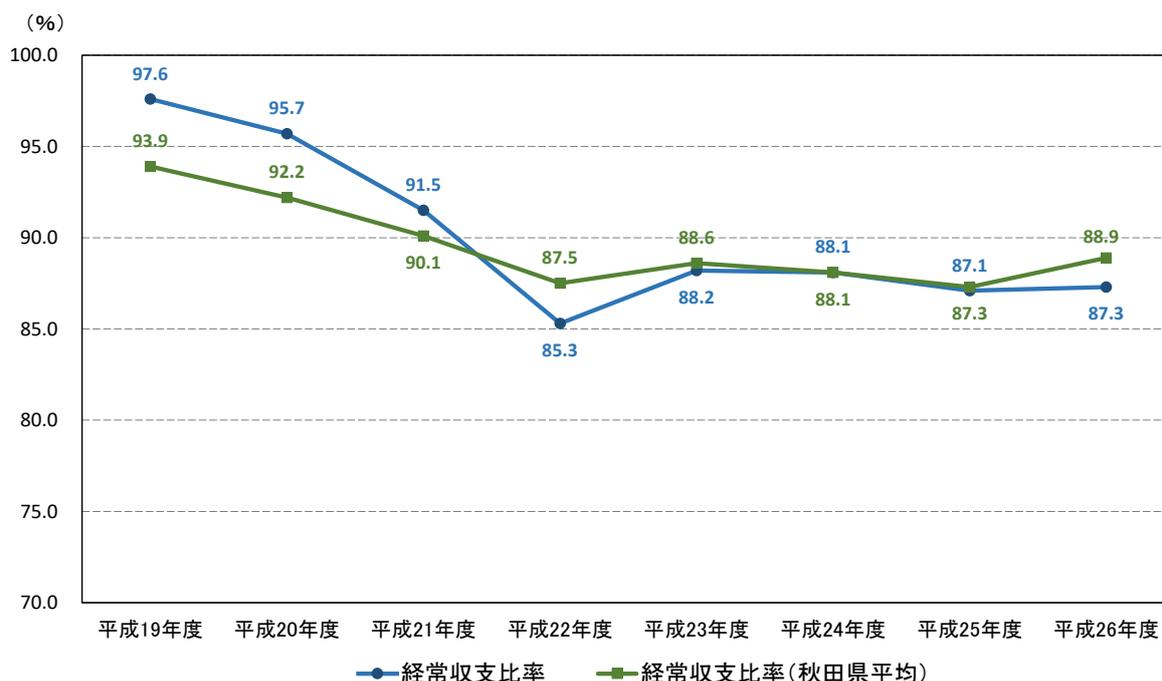


財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、国から財政的に自立した状況にあるといえます。

本市の財政力指数は、秋田県平均と比べて上回っており、県内他自治体に対して、市独自の財源が豊富な状況といえます。

本市は、0.44（平成26年度）であり、指標が高い順（良い順）に順位付けすると、全国で859位/1741団体、秋田県内で2位/25団体となっています。

図 1-14 経常収支比率の推移

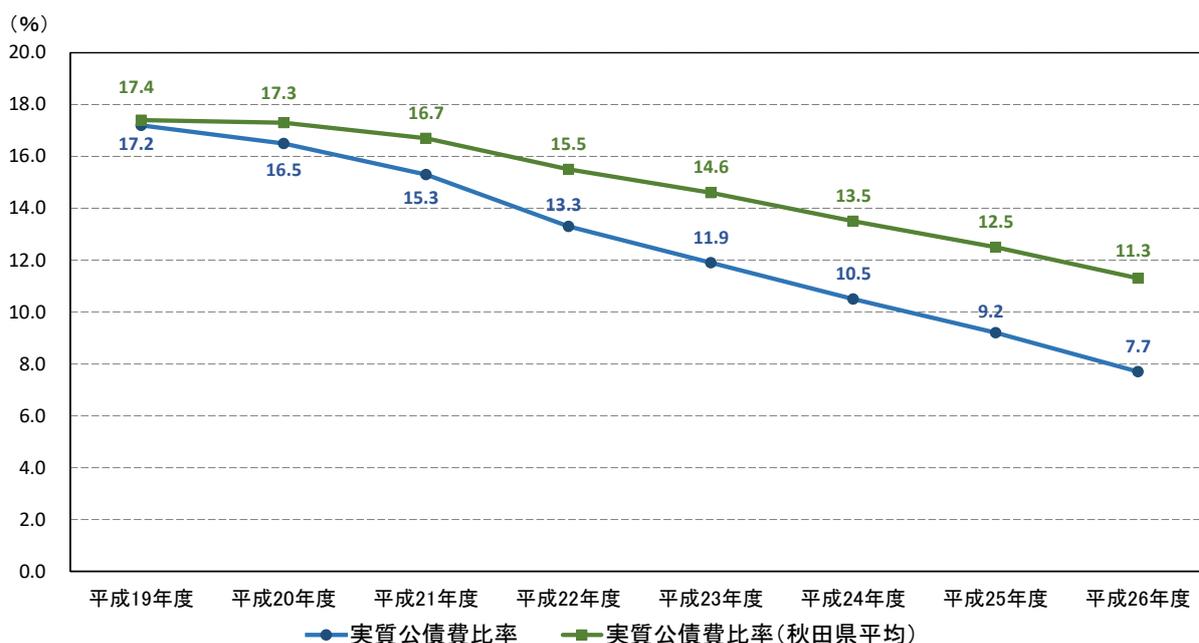


経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入として見込める一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合です。

この指標が高いほど、財政が硬直化している(建設事業等臨時的な事業に取り組む余裕がない)といえます。家庭における食費の割合であるエンゲル係数に例えられることもあります。

本市は、87.3%（平成26年度）であり、指標が低い順（良い順）に順位付けすると、全国で722位/1741団体、秋田県内で10位/25団体となっています。

図 1-15 実質公債費比率の推移



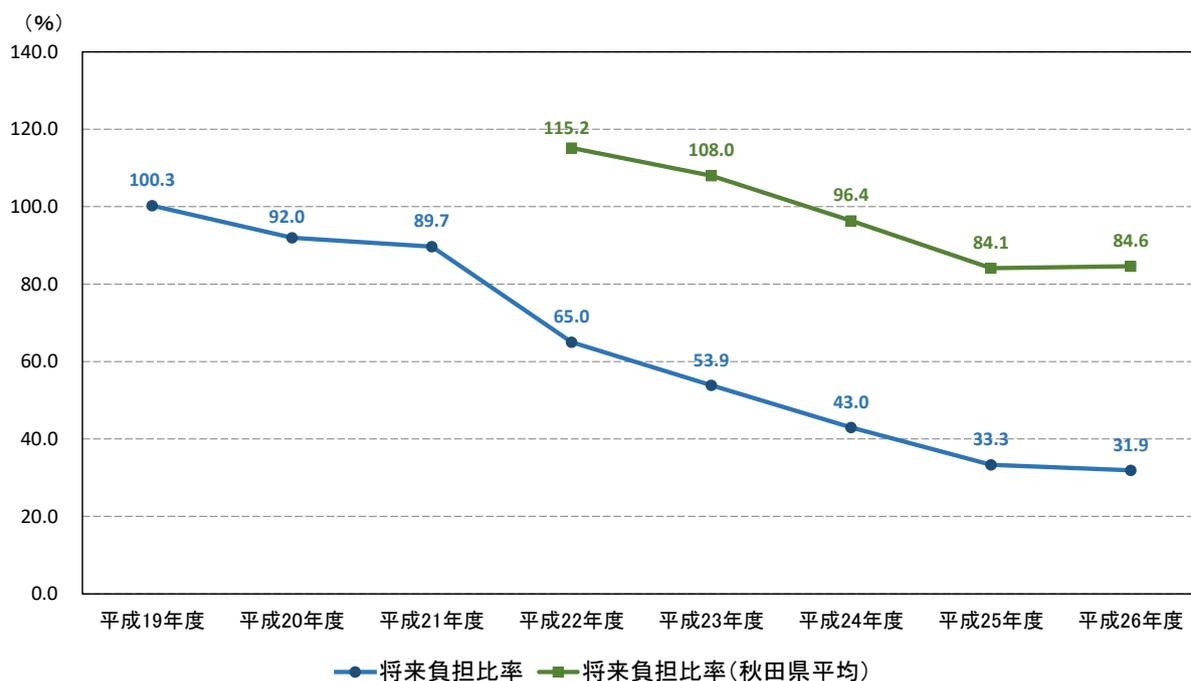
実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金<sup>7</sup>の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。財政全体における市債の返済等の負担の大きさを示します。

法律に定められている基準では、市町村・都道府県ともに25%以上だと財政状況が悪化していると判断され、35%以上になると著しい財政状況の悪化として、自主的な財政健全化は困難と判断されます。

本市は、7.7%（平成26年度）であり、比率が低い順（良い順）に順位付けすると、全国で681位/1741団体、秋田県内で4位/25団体となっています。

<sup>7</sup> 一般会計等から特別会計への繰出金のうち地方債の償還の財源に充てられたものや一部事務組合への負担金補助金のうち組合が起こした地方債の償還の財源に充てられたもの。

図 1-16 将来負担比率の推移

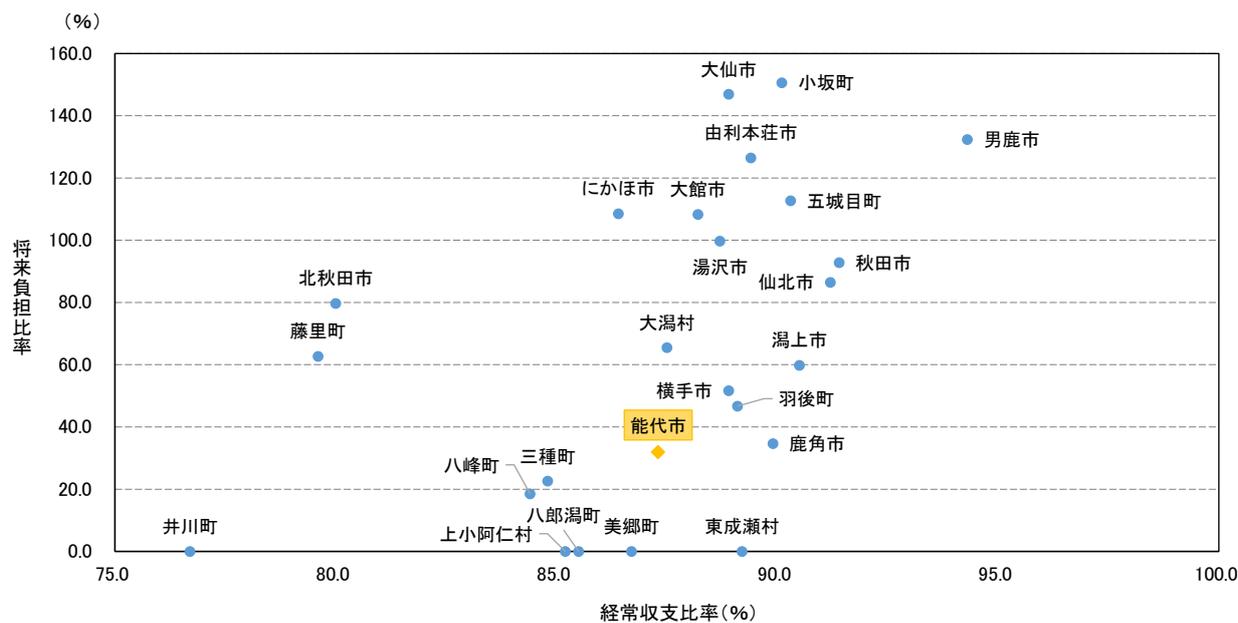


将来負担比率とは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことであり、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準では、市町村（政令指定都市は除く）においては、350%以上になると財政状況が悪化していると判断されます。

本市は、31.9%（平成26年度）となっています。比率が低い順（良い順）に順位付けすると、全国で898位/1741団体、秋田県内で8位/25団体となっています。

図 1-17 県内の財政状況(平成 26 年度)



財政状態について、将来負担比率と経常収支比率を組み合わせることで、フローとストックの両面から将来負担を捉えることができます。例えば、将来負担比率が低くても、経常収支比率が高い場合には、将来の将来負担比率が高くなる可能性が判明します。

縦軸に将来負担比率、横軸に経常収支比率を配した散布図でみた場合、県内のほかの自治体と比較すると、将来負担比率が低く、経常収支比率は平均的な数値であることが分かります。

## (6) 職員数・人件費の状況

図 1-18 職員数の推移

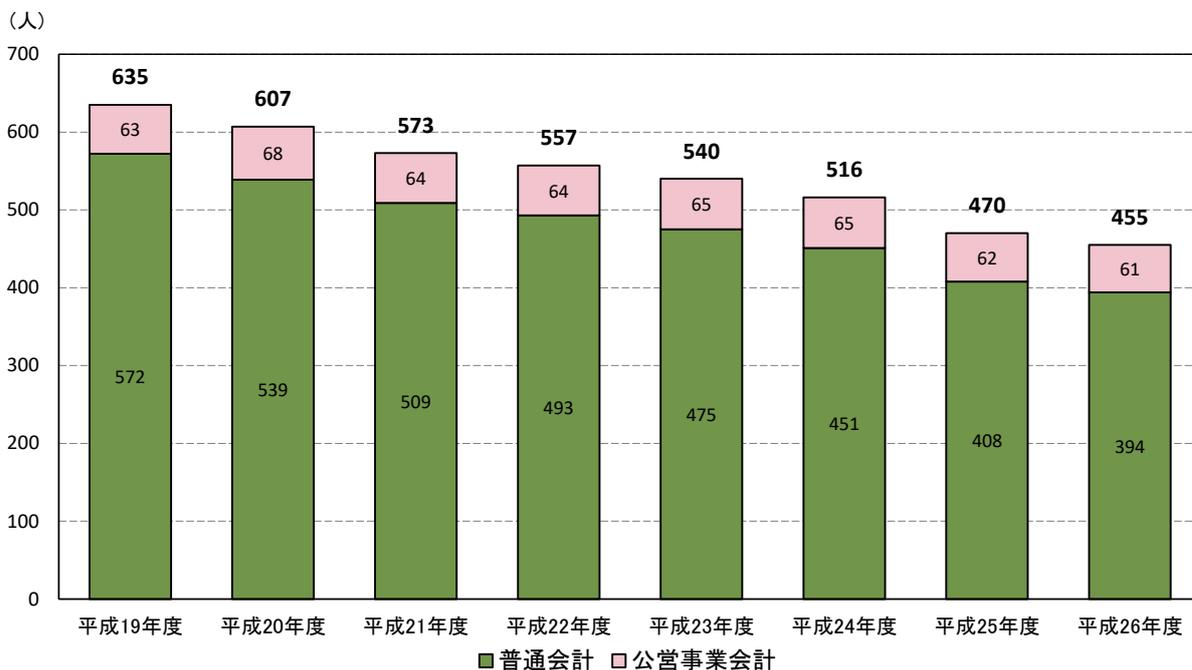
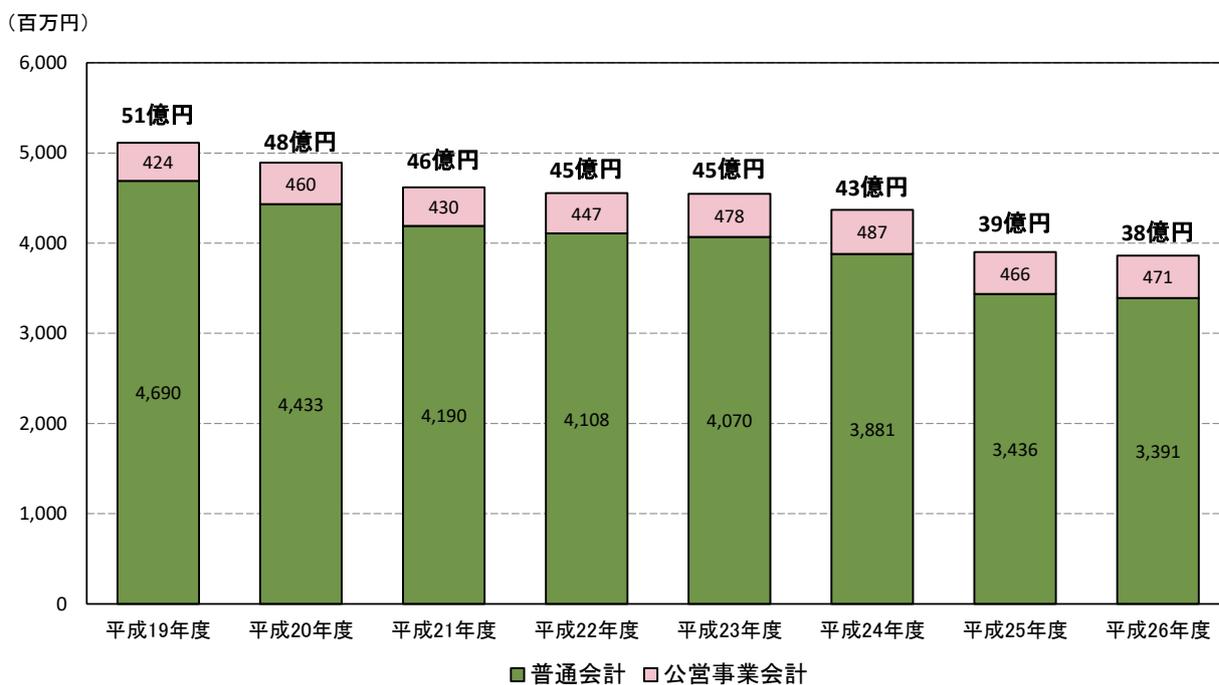


図 1-19 人件費の推移



平成19年度の職員数635人に対し、平成26年度の職員数は455人となっており、これにより人件費も減少傾向にあります。

普通会計においては、平成19年には47億円でしたが平成26年には34億円まで減少し、人件費全体でも、平成26年度には平成19年度と比べ13億円減少しています。